



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,093	23.8	△234	—	△238	—	△274	—
2021年12月期第3四半期	1,690	55.1	73	△41.3	72	△35.8	61	△35.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△40.63	—
2021年12月期第3四半期	9.15	8.88

(注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,193	912	28.6
2021年12月期	2,770	1,183	42.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 912百万円 2021年12月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,820	24.6	△255	—	△255	—	△291	—	△43.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	6,768,000株	2021年12月期	6,747,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	466株	2021年12月期	66株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	6,752,020株	2021年12月期3Q	6,675,541株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、第2四半期に販売が伸び悩んだスタディング講座の立て直しに向け、特にマーケティング面の強化を実施しました。具体的には、マーケティング組織体制の強化や、Web広告、販売ページの見直しなど、顧客獲得および販売拡大施策の強化及び実施に注力いたしました。システム面においては、リスキリング需要を取り込むべく、昨年度に一部講座でリリースしていた「AI実力スコア」機能について、ITパスポート講座に続き、基本情報技術者講座、応用情報技術者講座など特にIT系の講座への拡充を実施いたしました。AI実力スコア機能は、スタディングに蓄積されている膨大な学習履歴データや問題・模擬試験等の得点データをAIが分析し、受講者毎の得点を予測します。これにより、現在の科目別・単元別実力をリアルタイムで把握することで、より効率的な学習が可能となりました。また、公務員講座において、担当講師による個別サポートが受けられる「コーチング対応公務員合格担任フルサポートコース」の提供を開始しました。指導経験豊富な担当講師がオンライン上で受講生一人一人に伴走し、個別カウンセリングや筆記試験対策のための相談や質問を行うことで、オンラインで孤独になりがちな受験生へのバックアップを可能としております。今後についても、受講者の利便性や勉強効率を高める機能開発に注力し、サービス機能充実・新規講座のラインナップ拡大等を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走することができる、信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましても、社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作等の新規案件の受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースの受け放題コースにおきましては、2021年12月末の405コースから、2022年9月末現在で588コースまで増加しております。主な受け放題コースとしては、データサイエンティスト育成の実績が豊富な株式会社データミックスと共同開発した、「データサイエンス入門」シリーズを新たにリリースしております。多くの企業様がデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するなか、社内IT人材の育成として、データ活用スキルやマインドセット等を基礎から学べる入門シリーズとなっております。エアコースでは、今後も新たなコースや機能を追加・開発していくことを通じ、社員教育を革新するサービスを推進してまいります。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の業績は売上高2,093,357千円（前年同期比23.8%増）となりましたが、テレビCM広告への投資、及び下期以降の事業成長を見据えた事業基盤の強化のための人員採用等により、営業損失は234,408千円（前年同期は73,744千円の営業利益）、経常損失は238,521千円（前年同期は72,145千円の経常利益）、四半期純損失は274,326千円（前年同期は61,096千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,193,750千円となり、前事業年度末に比べ422,811千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加299,554千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,281,422千円となり、前事業年度末に比べ693,962千円増加いたしました。これは主に運転資金の確保に伴う短期借入金の増加450,000千円、現金ベース売上増に伴う前受金の増加289,257千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は912,327千円となり、前事業年度末に比べ271,150千円減少いたしました。これは主に四半期純損失274,326千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大が当社業績に与える影響につきましては、感染拡大による影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境が継続することが予想されておりますが、一方でワクチンの接種が一定程度進んだこと等により、新型コロナウイルスの影響は減少傾向にあると考えております。

当社においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的な需要増は収まってきておりますが、同ウイルスの感染拡大に背中を押されるかたちで学習や教育におけるテレワーク化、デジタル化によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透は急速に進んでいます。また個人、法人ともにリスクリング（学び直し）の意識が高まってきていることから、当社の強みであるITを活用した、DXとリスクリングをあわせて解決できるオンライン学習のニーズは増加しております。

このような状況において、引き続き当社としましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）については、新規講座の開発、既存講座の強化、認知度向上のための広告宣伝投資、AI（機械学習）のさらなる活用やシステム開発によるサービス力の強化等、売上拡大につながるための施策を引き続き積極的に展開してまいります。

法人向け教育事業については、社員教育クラウドサービス「エアコース」の受け放題コンテンツのさらなる充実や、より利便性の高い機能を開発しリリースしていくなど、プロダクトの強化を通じて社員教育を革新するサービスを目指してまいります。

事業運営においても、優秀な人材の採用や、社員の育成など人材の強化に努めてまいります。引き続き一定の在宅比率を継続し社員の安全確保に努めつつ、社内管理体制の充実や法令遵守等をより充実させ、持続的かつ高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,554	2,573,108
売掛金	32,607	46,774
コンテンツ資産	101,278	114,908
貯蔵品	58	40
その他	48,435	98,344
流動資産合計	2,455,934	2,833,177
固定資産		
有形固定資産	73,062	71,609
無形固定資産	123,952	166,453
投資その他の資産	117,989	122,509
固定資産合計	315,004	360,573
資産合計	2,770,939	3,193,750
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	50,143	43,464
未払法人税等	12,813	-
前受金	1,156,558	1,445,815
賞与引当金	7,000	-
その他	233,618	248,190
流動負債合計	1,510,133	2,237,469
固定負債		
長期借入金	66,786	31,062
その他	10,541	12,890
固定負債合計	77,327	43,952
負債合計	1,587,460	2,281,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,459	800,528
資本剰余金	789,459	791,482
利益剰余金	△405,331	△679,657
自己株式	△108	△25
株主資本合計	1,183,478	912,327
純資産合計	1,183,478	912,327
負債純資産合計	2,770,939	3,193,750

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,690,677	2,093,357
売上原価	274,541	309,820
売上総利益	1,416,135	1,783,537
販売費及び一般管理費	1,342,391	2,017,945
営業利益又は営業損失(△)	73,744	△234,408
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	0	0
その他	339	1
営業外収益合計	362	26
営業外費用		
支払利息	1,861	3,689
その他	100	450
営業外費用合計	1,961	4,139
経常利益又は経常損失(△)	72,145	△238,521
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	72,145	△238,521
法人税等	11,049	35,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,096	△274,326

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。